



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 小泉 年永
 問合せ先責任者 役職名 管理部 経理室長 氏名 中島 正郎
 TEL (03)3230-3911

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 — %
 (コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	88,675	13.1	7,857	14.8	9,549	21.7
17年3月期	78,429	9.3	6,842	12.3	7,844	17.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	5,659	13.2	53	55	53	43	14.7	11.3	10.8			
17年3月期	4,998	28.9	47	86	47	78	15.1	10.1	10.0			

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 1,340百万円 17年3月期 1,106百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 104,929,354株 17年3月期 103,915,151株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年3月期	88,311		41,596		47.1	393	83	
17年3月期	80,747		35,254		43.7	337	98	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 105,518,271株 17年3月期 104,235,272株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,442		△6,241		△2,134		6,090	
17年3月期	7,547		△5,427		△2,959		5,578	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	44,000		4,150		2,250	
通期	91,000		9,850		5,900	

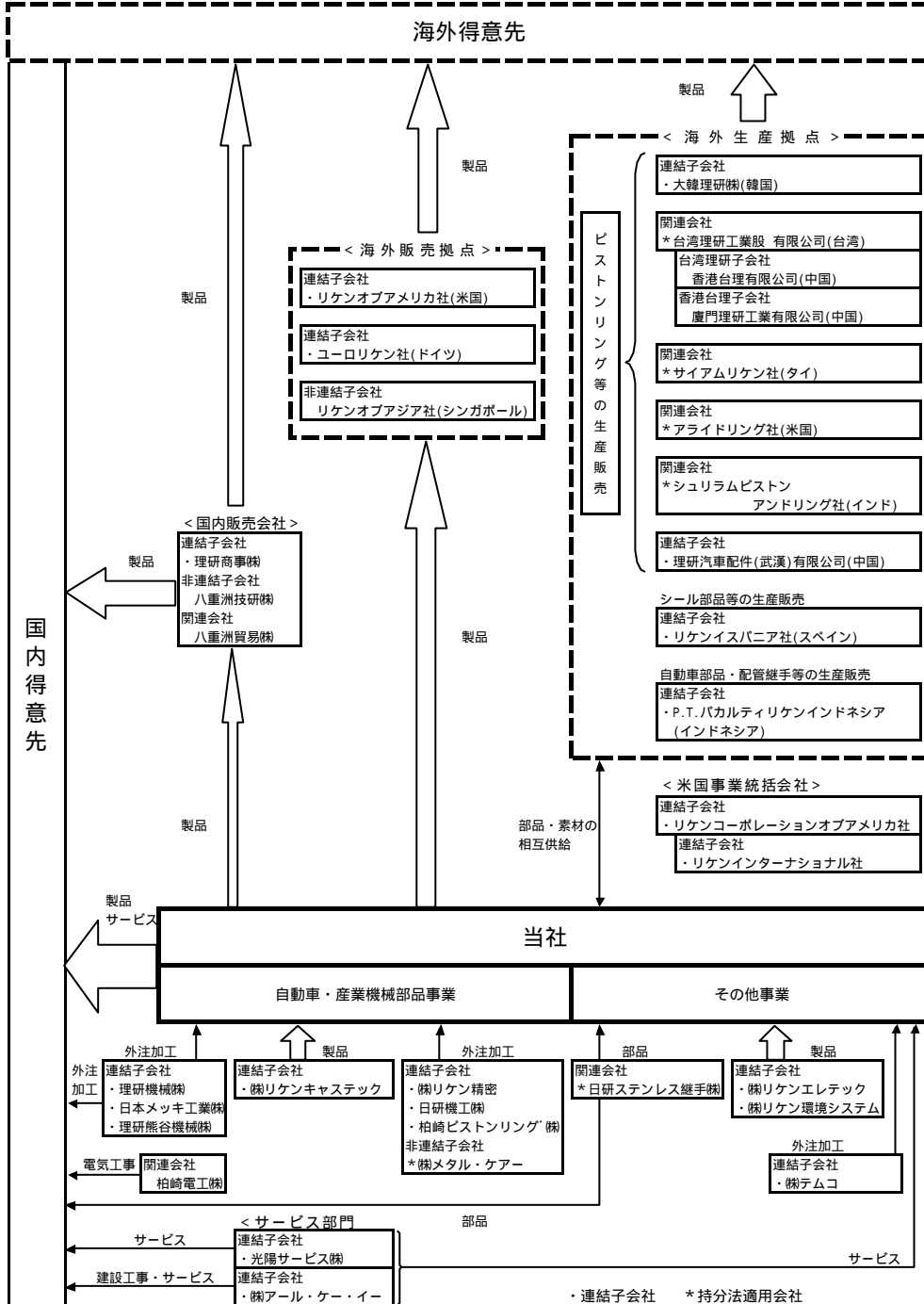
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円91銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社(うち海外9社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 理研汽车配件(武漢)有限公司(中国)は、当連結会計年度より、非連結子会社から連結子会社となりました。
2. モダンインダストリアルプラスチック社(米国)は、平成17年12月に清算手続きを完了しました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当連結会計年度末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「セグメント情報 1 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員及び従業員は倫理規範に従い、法令や社会的規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

〈 経営理念 〉

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、市場での当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが資本政策において有効であると認識しております。投資単位の引下げについては業績、株価水準、流動性に加え、株券不発行制度の導入時期やコスト負担の増加も考慮して、株主利益の視点で今後の対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の自動車産業につきましては、米国・欧州市場に加え、B R I C s 諸国など世界市場の更なる拡大が見込まれる一方、より高度な環境対応のための技術開発が求められており、世界的な自動車メーカーの競争激化に伴い、当社に対する品質・技術・価格の要求水準は一層高度化しております。

本年3月、当社グループは今後の持続的な成長を実現するため、2008年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「PLAN2008」を策定いたしました。

本中期計画においては、グローバル化と技術革新のなかにあつて、技術力を徹底して高めることを最大の経営課題と位置づけております。

【 リケングループ中期経営計画 PLAN2008 】

スローガン

Think Big, Aim High, and Do Through.

(大きな思考で、目標高く、やり遂げよう)

メインテーマ

『 技術開発強化・グローバル展開による企業価値の持続的成長 』

中期重点施策

- ① 顧客価値を創造する先行技術開発
- ② 世界同一・最高品質の実現
- ③ ものづくり革新による生産性の飛躍的向上
- ④ グローバル事業体制の拡充
- ⑤ 人材の確保と育成強化
- ⑥ C S R 推進強化

すなわち開発体制強化によりお客様のご要望にお応えする新製品・新技術の創出、生産技術・製造技術の革新を目指し、強い製造現場づくりによる世界同一・最高品質及び生産性の飛躍的な向上を実現してまいります。

また、引き続き海外生産拠点の強化・充実を図り、営業体制及びサプライチェーンマネジメントの強化も含め、グローバル事業体制を拡充してまいります。

更に、グローバルな事業戦略の実行とともに、グループ全体で人材の育成、C S R (企業の社会的責任) の推進に積極的に取り組み、企業価値の持続的な成長を目指す所存です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度において米国経済は原油高、利上げ等の逆風にも拘らず、住宅投資や設備投資の高い伸びに支えられ底堅く推移しました。欧州経済は2004年後半から減速傾向にありましたが、ドイツ経済の好転に伴い回復基調にあり、また、アジア経済は、高成長を続ける中国に加えASEANとNIEsも安定的に拡大しました。総じて世界経済は比較的安定した為替相場にも支えられ堅調に推移しました。日本経済は企業部門の収益改善、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸び、輸出の拡大等により景気拡大を続けています。

自動車産業においては、2005年（暦年）の国内販売台数は約585万台と対前年微減、国内生産台数は海外市場の拡大に伴う輸出の増加等により約1,080万台と前年同期比2.7%増となりました。

国内の建設・住宅産業については、2005年（暦年）の新設住宅着工戸数は前年度比4.0%増の124万戸、非居住用建築着工床面積は前年度比2.5%増と共に前年を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当連結会計年度は、自動車関連部品の販売が増加したことに加え、環境・安全関連設備の販売増加もあり、連結売上高は886億7千5百万円（前期比13.1%増）を計上いたしました。利益面では、販売単価低下、鑄造資材費等の高止まりの影響を受けましたが、製造部門の合理化等により営業利益は78億5千7百万円（前期比14.8%増）、経常利益は95億4千9百万円（前期比21.7%増）、当期純利益は、56億5千9百万円（前期比13.2%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

営業部門別概況

①自動車・産業機械部品事業セグメント

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鑄鉄品、トランスミッション用シールリング等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当連結会計年度は、自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産増による需要増や海外メーカーとの取引拡大により販売増となり、またカムシャフトについても、納入先の生産好調や量産機種への採用拡大により販売が増加し、当事業部門の売上高は742億5千5百万円となりました。営業利益については、販売単価低下、カムシャフトや高級鑄鉄品に対する原材料費高止まりの影響がありましたが、製造部門の合理化、増産に伴う固定費吸収効果並びに一部製品の販売価格是正により62億5千6百万円となりました。

②その他事業セグメント

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。市場の競争は引き続き厳しい状況にありますが、電波暗室等の販売拡大により、当事業部門の売上高は144億2千万円となりました。営業利益につきましては、原材料費高止まりの影響を受けましたが、更なる生産合理化を進め17億2千1百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円増加し、当連結会計年度末には60億9千万円（前年同期比9.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、84億4千2百万円（前年同期比11.9%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が92億6千4百万円、減価償却費46億1百万円があった一方で、法人税等の支払額20億9千万円、売上債権及びたな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少18億2千7百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、62億4千1百万円（前年同期比15.0%増）となりました。これは、主に設備の増強及び更新などにより有形固定資産取得による支出63億7千3百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、21億3千4百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは、借入金の純減少額15億6千9百万円及び配当金の支払額10億4千3百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	38.9	41.5	43.7	47.1
時価ベースの株主資本比率(%)	40.5	53.7	67.8	116.4
債務償還年数(年)	2.2	2.9	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.6	21.30	29.4	37.0

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の世界経済は引き続き緩やかに拡大することが見込まれます。米国では原油高の影響や住宅供給の過剰感等の懸念材料はあるものの堅調を維持し、欧州経済は回復から拡大へ向かい、アジア経済は中国・インド経済が牽引役となり高成長が持続するものと思われま

す。国内経済は戦後最長の「いざなぎ景気」に比肩する好況下にあると言われ、在庫調整の一巡、設備投資の拡大、輸出の続伸、雇用環境の改善、旺盛な個人消費等の好材料も多く、当面景気拡大は持続すると思われま

すが、原油の高騰、銑鉄・スクラップ等原材料費の高止まり、更には円高等不安要素もあり、楽観できない経営環境が予想されます。

今後の自動車産業は、米系の自動車メーカー・大手自動車部品メーカーの業績不振が懸念される一方、日系自動車メーカーは世界生産規模を一層拡大することが予想され、お客様のグローバルな競争力強化に伴う品質・技術・価格への要求水準は一層高まっています。

当社グループは、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した拠点整備・営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。同時に一層の合理化の推進による生産効率の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。

ピストンリング事業強化の一環として進めていた、柏崎事業所・剣工場のスチール製ピストンリングの革新的な生産ラインの増設・整備と、中国の理研汽车配件（武漢）有限公司の立上げも完了し、既に量産を開始しております。また、中国では既存の生産拠点である厦門理研工業有限公司の移設並びに増設により今年度中に生産体制を拡充し、ピストンリング及びカムシャフトの増産を計画しております。

当社グループは、かかる状況のもと日系カーメーカー等を主とする自動車部品の拡販や環境・安全関連設備等の売上拡大を図り、通期の業績につきましては、売上高910億円、営業利益81億円、経常利益98億5千万円、当期純利益59億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

① 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

② 災害による影響

当社グループは国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及び両事業所の周辺に立地する工場で生産しています。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。なお、当社は新潟県中越地震被災時の教訓を活かし、今後の災害に備えるため「防災マニュアル」を作成し、災害発生時の事業継続や早期復旧のための行動指針を定めております。工場建屋について実施済みの耐震診断を踏まえ、今後逐次必要な補強工事を実施する予定にしております。

又、当社グループは米国、スペイン、韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。これらの地域で、大規模な地震その他の災害が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

③ 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外展開に関する影響

当社グループは、国外において米国・欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。

⑤ 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

⑥ 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	5,639		6,203		563	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,182		22,299		1,116	
3 たな卸資産		9,322		10,150		827	
4 繰延税金資産		1,000		1,289		288	
5 その他		712		724		12	
貸倒引当金		△26		△29		△3	
流動資産合計		37,831	46.9	40,637	46.0	2,806	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※3						
(1) 建物及び構築物		7,210		9,033		1,823	
(2) 機械装置及び運搬具		12,837		15,957		3,120	
(3) 土地		3,568		3,337		△230	
(4) 建設仮勘定		1,572		996		△576	
(5) その他		1,237		1,281		43	
有形固定資産合計		26,426	32.7	30,606	34.7	4,180	
2 無形固定資産		336	0.4	388	0.4	51	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	9,351		9,862		510	
(2) 長期貸付金		23		18		△5	
(3) 繰延税金資産		5,049		4,908		△140	
(4) 保険積立金		1,158		1,290		131	
(5) その他	※3	676		705		29	
貸倒引当金		△106		△105		0	
投資その他の資産合計		16,153	20.0	16,678	18.9	525	
固定資産合計		42,916	53.1	47,673	54.0	4,757	
資産合計		80,747	100.0	88,311	100.0	7,563	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		13,300		15,726		2,426	
2 短期借入金	※3	9,626		9,697		71	
3 未払法人税等		1,050		2,415		1,364	
4 賞与引当金		1,921		2,109		188	
5 その他		6,191		4,914		△1,277	
流動負債合計		32,090	39.7	34,863	39.5	2,773	
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	7,069		5,575		△1,494	
2 繰延税金負債		3		18		14	
3 退職給付引当金		4,758		4,151		△606	
4 役員退職慰労引当金		263		280		16	
5 連結調整勘定		16		4		△12	
6 その他		38		66		27	
固定負債合計		12,150	15.1	10,095	11.4	△2,055	
負債合計		44,240	54.8	44,958	50.9	717	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,252	1.5	1,755	2.0	503	
(資本の部)							
I 資本金		8,573	10.6	8,573	9.7	—	
II 資本剰余金		6,608	8.2	6,613	7.5	4	
III 利益剰余金		22,611	28.0	27,182	30.8	4,571	
IV その他有価証券評価差額金		260	0.3	467	0.5	206	
V 為替換算調整勘定		△1,945	△2.4	△870	△1.0	1,075	
VI 自己株式	※4	△853	△1.0	△369	△0.4	483	
資本合計		35,254	43.7	41,596	47.1	6,342	
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,747	100.0	88,311	100.0	7,563	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			78,429	100.0		88,675	100.0	10,245
II 売上原価	※2		60,776	77.5		69,162	78.0	8,385
売上総利益			17,652	22.5		19,512	22.0	1,860
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造費及び運賃		2,256			2,528		271	
2 販売手数料		164			200		35	
3 貸倒引当金繰入額		0			4		3	
4 役員退職慰労引当金繰入額		78			96		17	
5 役員従業員給与及び手当		2,900			2,987		86	
6 退職給付費用		285			211		△73	
7 研究開発費	※2	560			609		48	
8 その他		4,562	10,809	13.8	5,016	11,654	13.1	454
営業利益			6,842	8.7		7,857	8.9	1,015
IV 営業外収益								
1 受取利息		41			75		34	
2 受取配当金		75			76		0	
3 持分法による投資利益		1,106			1,340		233	
4 生命保険金及び配当金		141			149		7	
5 技術料収入		221			367		146	
6 為替差益		—			238		238	
7 その他		333	1,919	2.5	323	2,571	2.9	△9
V 営業外費用								
1 支払利息		255			226		△29	
2 たな卸資産廃却損		100			162		61	
3 固定資産解体費		36			86		50	
4 為替差損		28			—		△28	
5 その他		497	917	1.2	404	879	1.0	△92
経常利益			7,844	10.0		9,549	10.8	1,704
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	101			38		△63	
2 貸倒引当金戻入額		50			7		△43	
3 その他		3	155	0.2	0	46	0.1	△2
△109								
VII 特別損失								
1 固定資産廃却損	※1	160			145		△14	
2 貸倒引当金繰入額		0			6		5	
3 役員退職慰労金		5			29		24	
4 役員退職慰労引当金繰入額		209			—		△209	
5 退職給付費用		96			—		△96	
6 少額減価償却資産償却		2			—		△2	
7 減損損失	※3	—			148		148	
8 その他		10	484	0.6	1	331	0.4	△8
△153								
税金等調整前当期純利益			7,515	9.6		9,264	10.5	1,749
法人税、住民税及び事業税		2,066			3,439		1,372	
法人税等調整額		380	2,447	3.1	△238	3,201	3.6	△619
少数株主利益(控除)			70	0.1		404	0.5	334
当期純利益			4,998	6.4		5,659	6.4	660

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			6,605		6,608		3
II							
1		3	3	4	4	1	1
III			6,608		6,613		4
(利益剰余金の部)							
I			18,521		22,611		4,090
II							
1		4,998		5,659		660	
2		0	4,998	3	5,662	3	664
III							
1		883		1,042		159	
2		25		25		—	
3		—	908	23	1,091	23	183
IV			22,611		27,182		4,571
	※						

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		7,515	9,264	1,749
2		4,194	4,601	407
3		—	148	148
4		△1,106	△1,340	△233
5		△122	△723	△600
6		263	16	△247
7		△17	0	17
8		△116	△152	△35
9		255	226	△29
10		101	△48	△149
11		△38	△13	24
12		—	△0	△0
13		160	145	△14
14		△101	△38	63
15		△2,039	△1,154	884
16		△1,684	△673	1,011
17		2,054	1,358	△696
18		△98	7	106
19		1,145	△1,015	△2,160
	小計	10,365	10,609	243
20		116	152	35
21		△257	△228	29
22		△2,676	△2,090	586
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,547	8,442	894
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△159	△219	△59
2		307	179	△127
3		△4,368	△6,373	△2,004
4		141	406	264
5		△1,190	△11	1,178
6		2	1	△1
7		△33	△58	△24
8		—	△70	△70
9		4	5	0
10		△196	△213	△17
11		65	112	46
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,427	△6,241	△814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,860	5,311	△549
2		△6,859	△5,664	1,194
3		△1,210	△1,216	△5
4		△34	△58	△24
5		166	547	380
6		△882	△1,043	△160
7		—	△10	△10
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	△2,134	825
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		△103	379	482
V 現金及び現金同等物の増減額				
		△942	446	1,388
VI 現金及び現金同等物の期首残高				
		6,520	5,578	△942
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高				
		—	66	66
VIII 現金及び現金同等物の期末残高				
		5,578	6,090	512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャストック 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー リケンオブアジア社 理研汽车配件(武漢)有限公司 八重洲技研(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)リケンキャストック 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) 理研汽车配件(武漢)有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、モダンインダストリアルプラスチック社については清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 (株)メタル・ケアー リケンオブアジア社 八重洲技研(株)</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 八重洲貿易(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケアー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成16年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>平成17年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額であります。 なお、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段 金利スワップ (ハ)ヘッジ対象 借入金利息 (ニ)ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段 同左 (ハ)ヘッジ対象 同左 (ニ)ヘッジ方針 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、親会社においては、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の発生額78百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額209百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>-----</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が148百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1 減価償却累計額 有形固定資産 62,883百万円		※1 減価償却累計額 有形固定資産 65,442百万円	
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,978百万円		※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 6,128百万円	
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
現金及び預金	14百万円 (100百万円)	現金及び預金	35百万円 (100百万円)
売掛金	169 (1)	建物及び構築物	364 (364)
建物及び構築物	310 (310)	機械装置及び運搬具	1,076 (1,076)
機械装置及び運搬具	889 (889)	土地	700 (700)
土地	596 (596)	合計	2,176 (2,141)
投資その他の資産	11 (1)		
その他			
合計	1,991 (1,796)		
短期借入金	581百万円 (31百万円)	短期借入金	588百万円 (21百万円)
長期借入金	228 (213)	長期借入金	171 (171)
割引手形	57 (1)	割引手形	11 (1)
合計	867 (244)	合計	771 (193)
※4 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,249千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。		※4 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 966千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。	
※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	
保証先		保証額	
保証債務	従業員住宅ローン保証残高 136百万円	保証債務	従業員住宅ローン保証残高 126百万円
※ この他、売掛金流動化による譲渡高197百万円があります。		※ この他、売掛金流動化による譲渡高209百万円があります。	
※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は303百万円であります。		※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は163百万円あります。	
※ 受取手形裏書譲渡高は4百万円あります。		※ 受取手形裏書譲渡高は3百万円あります。	
		※ 受取手形割引高は11百万円あります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,359百万円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,466百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡山中湖村</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	11	遊休	建物及び構築物	埼玉県熊谷市	1	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	55	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	20	遊休	土地	新潟県柏崎市	25	遊休	土地	新潟県柏崎市	22	遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1	遊休	その他	新潟県柏崎市	5	遊休	その他	埼玉県熊谷市	3	合計			148
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	11																																										
遊休	建物及び構築物	埼玉県熊谷市	1																																										
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	55																																										
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	20																																										
遊休	土地	新潟県柏崎市	25																																										
遊休	土地	新潟県柏崎市	22																																										
遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1																																										
遊休	その他	新潟県柏崎市	5																																										
遊休	その他	埼玉県熊谷市	3																																										
合計			148																																										

(連結利益剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ その他の利益剰余金増加高は、ドイツの会計制度に基づく税金還付によるものであります。	※ その他の利益剰余金増加高は、インドネシアの会計制度変更によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,639百万円	現金及び預金勘定 6,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 <u>△61</u>	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 <u>△112</u>
現金及び現金同等物 <u>5,578</u>	現金及び現金同等物 <u>6,090</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,745	5,337	17,345	78,429	—	78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	55,745	5,337	17,345	78,429	(—)	78,429
営業費用	51,710	4,913	14,962	71,586	(—)	71,586
営業利益	4,035	424	2,383	6,842	(—)	6,842
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	51,107	5,861	12,349	69,318	11,428	80,747
減価償却費	3,380	217	516	4,115	58	4,173
資本的支出	5,127	158	411	5,697	—	5,697

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 11,428百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を49百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「建設関連事業」については営業費用を5百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を24百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,255	14,420	88,675	—	88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,084	1,111	(1,111)	—
計	74,282	15,504	89,787	(1,111)	88,675
営業費用	68,026	13,782	81,808	(991)	80,817
営業利益	6,256	1,721	7,978	(120)	7,857
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	66,140	11,205	77,345	10,965	88,311
減価償却費	4,264	265	4,530	50	4,580
減損損失	86	12	99	49	148
資本的支出	7,689	864	8,554	—	8,554

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,965百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上高が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

(追加情報)

「建設関連部品事業」は、全事業に占める割合を勘案して「その他事業」に含めて表示することと致しました。

従来 of 事業区分によつた場合 of 事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,558	4,265	19,851	88,675	—	88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	0	1,084	1,111	(1,111)	—
計	64,586	4,265	20,935	89,787	(1,111)	88,675
営業費用	60,439	3,870	17,499	81,808	(991)	80,817
営業利益	4,146	394	3,436	7,978	(120)	7,857
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	60,897	6,274	10,173	77,345	10,965	88,311
減価償却費	4,101	216	213	4,530	50	4,580
減損損失	76	17	4	99	49	148
資本的支出	7,410	780	363	8,554	—	8,554

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によつております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業……………自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業……………船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,615	12,813	78,429	—	78,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,512	470	6,982	(6,982)	—
計	72,128	13,284	85,412	(6,982)	78,429
営業費用	65,962	12,688	78,650	(7,063)	71,586
営業利益	6,165	595	6,761	80	6,842
II 資産	59,644	9,674	69,318	11,428	80,747

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
- 4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。なお、この変更により、従来によった場合に比べ、「日本」については営業費用を78百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,005	16,669	88,675	—	88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,685	512	8,198	(8,198)	—
計	79,691	17,182	96,873	(8,198)	88,675
営業費用	72,721	16,244	88,965	(8,148)	80,817
営業利益	6,969	938	7,908	(50)	7,857
II 資産	62,328	15,017	77,345	10,965	88,311

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	9,292	13,060	22,352
II 連結売上高			78,429
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	16.7%	28.5%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,562	13,227	27,789
II 連結売上高			88,675
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.4%	14.9%	31.3%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	1,539	1,004	534	機械装置及び運搬具	1,300	883	416																				
有形固定資産その他	148	87	61	有形固定資産その他	146	89	56																				
無形固定資産	95	56	38	無形固定資産	61	36	25																				
合計	1,783	1,148	634	合計	1,508	1,010	498																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	211百万円	1年超	423	合計	634	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	253	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	173百万円	1年超	324	合計	498	支払リース料	216百万円	減価償却費相当額	216
1年以内	211百万円																										
1年超	423																										
合計	634																										
支払リース料	253百万円																										
減価償却費相当額	253																										
1年以内	173百万円																										
1年超	324																										
合計	498																										
支払リース料	216百万円																										
減価償却費相当額	216																										

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	理研汽车配件(武漢)有限公司	湖北省武汉市(中国)	99,314,460	製造業	(所有)直接 100.0	役員3名	中国における当社製品の製造・販売	生産設備の販売	1,080	売掛金	1,112

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の子会社に対する生産設備の販売については、市場価格を参考に決定しております。

その他は該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はありません。

その他は該当事項ありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	778百万円	① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	859百万円
	未実現たな卸資産 売却益	118		未実現たな卸資産 売却益	171
	未払事業税	79		未払事業税	162
	その他	101		その他	182
	評価性引当額	△76		評価性引当額	△86
	計	1,000		計	1,289
② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,595百万円	② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,618百万円
	減価償却超過額	63		減価償却超過額	59
	繰越欠損金	14		繰越欠損金	—
	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	106		役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	113
	その他	331		その他	333
	評価性引当額	△309		評価性引当額	△307
	繰延税金負債(固定) との相殺	△1,753		繰延税金負債(固定) との相殺	△1,908
	計	5,049		計	4,908
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
固定負債	退職給付信託 設定益等	△1,472百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等	△1,497百万円
	買換資産圧縮積立金	△58		買換資産圧縮積立金	△53
	収用圧縮積立金	△8		収用圧縮積立金	△7
	その他	△217		その他	△368
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,753		繰延税金資産(固定) との相殺	1,908
	計	△3		計	△18
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率		40.5%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	
住民税均等割額		0.3	住民税均等割額		0.3
海外連結子会社の税率差異		△1.1	海外連結子会社の税率差異		△1.9
持分法投資利益		△6.0	持分法投資利益		△5.9
その他		△0.8	その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251	727	476
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	251	727	476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	22	△10
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33	22	△10
合計		284	749	465

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)	売却の理由
(1) 社債	2	2	—	償還期日到来
(2) その他	0	0	—	償還期日到来
合計	2	2	—	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	—
(2) その他有価証券 非上場株式	2,620
その他	3

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282	1,097	814
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	282	1,097	814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	3	△0
合計		286	1,100	814

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	—
(2) その他有価証券 非上場株式	2,629
その他	2

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

従来の厚生年金基金制度については、平成15年3月14日に厚生年金基金の代行部分を厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年2月1日に過去分返上の認可を受けております。また、過去分返上の認可の日から厚生年金基金制度は、企業年金基金制度に移行しております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	△23,177百万円
ロ 年金資産	20,020
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,157
ニ 未認識数理計算上の差異	△735
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△865
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,758
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,758

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	1,044百万円
ロ 利息費用	386
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	157
ホ 過去勤務債務の費用処理額	66
ヘ その他	40
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,694

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

従来の厚生年金基金制度については、平成15年3月14日に厚生年金基金の代行部分を厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年2月1日に過去分返上の認可を受けております。また、過去分返上の認可の日から厚生年金基金制度は、企業年金基金制度に移行しております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△23,709百万円
ロ 年金資産	28,893
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,183
ニ 未認識数理計算上の差異	△9,154
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△180
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,151
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,151

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	682百万円
ロ 利息費用	320
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△89
ヘ その他	41
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,029

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.98円	1株当たり純資産額	393.83円
1株当たり当期純利益	47.86円	1株当たり当期純利益	53.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,998	5,659
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,973	5,619
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	25	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,915	104,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	163	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	—————

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	81,007	111.0
その他事業	9,292	111.1
合計	90,299	111.0

- (注) 1 金額は販売価格等によっております。
 2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に読み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	75,447	112.2	8,186	117.0
その他事業	14,870	122.8	1,350	114.2
合計	90,318	113.8	9,536	120.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に読み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	74,255	111.9
その他事業	14,420	119.3
合計	88,675	113.1

- (注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に読み替えて行っております。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	10,764	13.7	10,101	11.4

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,261		2,117		△143	
2 受取手形	※3	3,953		3,114		△838	
3 売掛金	※3	16,415		19,948		3,533	
4 製品		2,233		2,246		13	
5 原材料		611		770		158	
6 仕掛品		2,324		2,649		324	
7 貯蔵品		20		23		2	
8 前渡金	※3	711		620		△90	
9 前払費用		135		131		△4	
10 繰延税金資産		660		827		167	
11 関係会社短期貸付金		643		688		44	
12 その他の流動資産	※3	474		517		43	
貸倒引当金		△17		—		17	
流動資産合計		30,428	46.5	33,656	47.7	3,227	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,939		5,882		942	
(2) 構築物		531		593		61	
(3) 機械及び装置		8,742		9,881		1,139	
(4) 車両運搬具		25		27		1	
(5) 工具		420		463		42	
(6) 器具		403		388		△14	
(7) 備品		85		71		△14	
(8) 土地		1,679		1,356		△323	
(9) 建設仮勘定		1,211		655		△555	
有形固定資産合計		18,039	27.5	19,320	27.4	1,280	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		41		39		△1	
(2) ソフトウェア		232		150		△81	
(3) 電気通信等施設利用権		10		9		△1	
(4) 電話施設利用権		17		17		—	
無形固定資産合計		301	0.5	216	0.3	△84	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,306		3,644		338	
(2) 関係会社株式		6,109		6,110		0	
(3) 出資金		0		0		—	
(4) 関係会社出資金		1,363		1,712		348	
(5) 従業員長期貸付金		20		15		△5	
(6) 関係会社長期貸付金		106		31		△75	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		42		37		△4	
(8) 長期前払費用		56		47		△8	
(9) 繰延税金資産		4,294		4,300		6	
(10) 投資固定資産		71		71		—	
(11) 保険積立金		1,103		1,257		154	
(12) その他の投資		297		257		△39	
貸倒引当金		△81		△82		△1	
投資その他の資産合計		16,691	25.5	17,404	24.6	712	
固定資産合計		35,032	53.5	36,941	52.3	1,909	
資産合計		65,460	100.0	70,597	100.0	5,136	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,632		3,958		326	
2 買掛金	※3	6,158		7,755		1,596	
3 短期借入金		7,020		7,020		—	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金		1,153		1,478		324	
5 一年以内に返済予定 の関係会社長期借入金		—		1,762		1,762	
6 未払金		436		1,031		594	
7 未払費用		730		779		48	
8 未払法人税等		618		1,870		1,252	
9 前受金		495		105		△390	
10 預り金	※3	1,747		1,986		238	
11 賞与引当金		1,286		1,453		167	
12 設備関係支払手形	※3	2,961		2,108		△852	
13 その他の流動負債		12		12		0	
流動負債合計		26,254	40.1	31,322	44.4	5,068	
II 固定負債							
1 長期借入金		6,840		5,361		△1,479	
2 関係会社長期借入金		1,288		—		△1,288	
3 退職給付引当金		2,277		1,832		△444	
4 投資損失引当金		473		473		—	
5 債務保証損失引当金		506		427		△78	
6 役員退職慰労引当金		263		280		16	
固定負債合計		11,649	17.8	8,374	11.8	△3,275	
負債合計		37,904	57.9	39,696	56.2	1,792	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		8,573	13.1		8,573	12.1	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			6,604			6,604		—
2 その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		3	3		8	8		4
資本剰余金合計			6,608	10.1		6,613	9.4	4
III 利益剰余金								
1 利益準備金			1,457			1,457		—
2 任意積立金								
(1) 配当引当積立金		2,700			3,000			300
(2) 海外事業積立金		3,200			4,200			1,000
(3) 取用圧縮積立金		16			13			△3
(4) 買換資産圧縮積立金		91			85			△6
(5) 保険差益圧縮積立金		30			28			△1
(6) 別途積立金		1,500	7,538		2,800	10,126		1,300
3 当期末処分利益			3,977			4,049		71
利益剰余金合計			12,973	19.8		15,633	22.2	2,660
IV その他有価証券評価差額金			255	0.4		450	0.6	195
V 自己株式	※4		△853	△1.3		△369	△0.5	483
資本合計			27,556	42.1		30,900	43.8	3,343
負債・資本合計			65,460	100.0		70,597	100.0	5,136

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※2		68,483	100.0		76,316	100.0		7,833
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		2,096			2,233			136	
2 当期製品製造原価	※2 ※6	44,818			46,564			1,804	
3 当期製品仕入高	※2	10,870			15,588			4,658	
4 材料売上原価	※2	57			59			1	
合計		57,843			64,444			6,600	
5 他勘定振替高	※1	131			46			△84	
6 製品期末たな卸高		2,233	55,479	81.0	2,246	62,150	81.4	13	6,671
売上総利益			13,004	19.0		14,165	18.6		1,161
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造費及び運賃		1,890			2,080			189	
2 販売手数料		181			195			14	
3 広告宣伝費		33			44			10	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		78			96			17	
5 役員従業員給与及び手当		1,800			1,802			2	
6 従業員賞与		771			827			56	
7 福利厚生費		583			434			△148	
8 退職給付費用		234			182			△52	
9 賃借料		491			458			△32	
10 支払修繕料		65			57			△7	
11 租税及び課金		62			59			△3	
12 旅費及び交通費		173			159			△14	
13 交際費		43			44			1	
14 通信費		56			55			△0	
15 減価償却費		188			153			△35	
16 研究開発費	※6	557			598			41	
17 雑費		1,125	8,338	12.2	1,342	8,593	11.3	217	254
営業利益			4,665	6.8		5,572	7.3		906
IV 営業外収益	※3								
1 受取利息		12			10			△2	
2 受取配当金		326			382			55	
3 生命保険金及び配当金		123			146			23	
4 技術料収入		403			414			10	
5 雑益		338	1,203	1.7	284	1,238	1.6	△53	34

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		195		186		△9	
2 たな卸資産廃却損		80		152		72	
3 固定資産解体費		22		77		54	
4 雑損		341	641	324	741	△16	100
経常利益			5,228		6,068		840
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	98		12		△86	
2 貸倒引当金戻入額	※4	131		23		△108	
3 債務保証損失引当金戻入額		—		78		78	
4 その他		—	229	0	113	0	△115
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損	※5	94		87		△7	
2 投資有価証券等評価損		0		—		△0	
3 役員退職慰引当金繰入額		209		—		△209	
4 減損損失	※7	—		81		81	
5 貸倒引当金繰入額		—	303	6	174	6	△129
税引前当期純利益			5,154		6,008		854
法人税、住民税及び 事業税		1,416		2,587		1,171	
法人税等調整額		492	1,908	△306	2,280	△798	372
当期純利益			3,245		3,727		481
前期繰越利益			731		321		△409
当期末処分利益			3,977		4,049		71

③ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
I 材料費		18,094	39.2	18,465	39.2	370
II 労務費		8,373	18.1	8,650	18.4	277
III 経費		19,700	42.7	19,929	42.4	228
(うち外注加工費)		(9,493)		(9,817)		(323)
当期総製造費用		46,168	100.0	47,045	100.0	876
期首仕掛品たな卸高		2,184		2,324		139
合計		48,353		49,370		1,016
他勘定振替高	※1	1,210		157		△1,053
期末仕掛品たな卸高		2,324		2,649		324
当期製品製造原価		44,818		46,564		1,745

(注)※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

たな卸資産廃却損計上高	38百万円
作業屑控除額その他振替高	1,172
計	1,210

(注)※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

たな卸資産廃却損計上高	107百万円
その他振替高	50
計	157

※2 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用しております。

※2 原価計算の方法

同左

④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,977		4,049		71
II 任意積立金取崩額							
1 収用圧縮積立金 取崩額		3		2		△0	
2 保険差益圧縮積立金 取崩額		1		1		△0	
3 買換資産圧縮積立金 取崩額		6	11	6	11	0	△0
合計			3,989		4,060		71
III 利益処分類							
1 株主配当金		1,042		1,266		223	
2 役員賞与金		25		40		15	
(うち監査役賞与金)		(4)		(6)		(2)	
3 任意積立金							
(1) 配当引当積立金		300		—		△300	
(2) 海外事業積立金		1,000		800		△200	
(3) 別途積立金		1,300	3,667	1,600	3,706	300	38
IV 次期繰越利益			321		354		32

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること、役員の在任期間に合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より内規に基づく事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当事業年度発生額78百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額209百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が78百万円、税引前当期純利益が288百万円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が81百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)													
※1	減価償却累計額 有形固定資産 48,447百万円	※1	減価償却累計額 有形固定資産 49,889百万円												
※2	授権株式数 普通株式 196,525千株 発行済株式総数 普通株式 106,484千株	※2	授権株式数 普通株式 196,525千株 発行済株式総数 普通株式 106,484千株												
※3	関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりであります。 受取手形 257百万円 売掛金 4,496 前渡金 711 その他の流動資産 977 買掛金 2,165 預り金 1,609 設備関係支払手形 173	※3	関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりであります。 売掛金 5,921百万円 前渡金 620 その他の流動資産 1,062 買掛金 3,307 預り金 1,824 設備関係支払手形 110												
※4	自己株式の保有数 普通株式 2,249千株	※4	自己株式の保有数 普通株式 966千株												
※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。 なお、金額は当社の実質保証額であります。	※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。 なお、金額は当社の実質保証額であります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	136百万円	合計	136		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円	合計	126
保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)														
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	136百万円														
合計	136														
保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)														
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円														
合計	126														
※	配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 255百万円	※	配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 450百万円												
※	輸出為替手形(信用状なし)割引高は303百万円であり ます。	※	輸出為替手形(信用状なし)割引高は163百万円であり ます。												

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 たな卸資産廃却損計上高 42百万円 たな卸差額計上額等 89 <hr/> 計 131	※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 たな卸資産廃却損計上高 40百万円 その他振替高 6 <hr/> 計 46
※2 このうちには、関係会社への売上高14,353百万円及び関係会社からの仕入高20,087百万円が含まれております。	※2 このうちには、関係会社への売上高15,606百万円及び関係会社からの仕入高25,528百万円が含まれております。
※3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金206百万円及び技術料収入393百万円が含まれております。	※3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金308百万円及び技術料収入285百万円が含まれております。
※4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額117百万円が含まれております。	※4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額17百万円が含まれております。
※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 土地 98百万円 固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 8百万円 機械及び装置 76 その他 9 <hr/> 計 94	※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 土地 24百万円 その他 △12 <hr/> 計 12 固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 6百万円 機械及び装置 71 その他 9 <hr/> 計 87
※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,217百万円	※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,360百万円

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																																
<p>※ 7</p>	<p>※ 7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="791 338 1382 898"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>新潟県柏崎市</td><td>5</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>1</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>構築物</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>機械及び装置</td><td>新潟県柏崎市</td><td>25</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>機械及び装置</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>19</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>車両運搬具</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>工具</td><td>新潟県柏崎市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>工具</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>2</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>器具</td><td>新潟県柏崎市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>器具</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>備品</td><td>新潟県柏崎市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>備品</td><td>埼玉県熊谷市</td><td>0</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>新潟県柏崎市</td><td>22</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>山梨県南都留郡 山中湖村</td><td>1</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td>81</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物	新潟県柏崎市	5	遊休	建物	埼玉県熊谷市	1	遊休	構築物	埼玉県熊谷市	0	遊休	機械及び装置	新潟県柏崎市	25	遊休	機械及び装置	埼玉県熊谷市	19	遊休	車両運搬具	埼玉県熊谷市	0	遊休	工具	新潟県柏崎市	0	遊休	工具	埼玉県熊谷市	2	遊休	器具	新潟県柏崎市	0	遊休	器具	埼玉県熊谷市	0	遊休	備品	新潟県柏崎市	0	遊休	備品	埼玉県熊谷市	0	遊休	土地	新潟県柏崎市	22	遊休	土地	山梨県南都留郡 山中湖村	1	合計			81
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																														
遊休	建物	新潟県柏崎市	5																																																														
遊休	建物	埼玉県熊谷市	1																																																														
遊休	構築物	埼玉県熊谷市	0																																																														
遊休	機械及び装置	新潟県柏崎市	25																																																														
遊休	機械及び装置	埼玉県熊谷市	19																																																														
遊休	車両運搬具	埼玉県熊谷市	0																																																														
遊休	工具	新潟県柏崎市	0																																																														
遊休	工具	埼玉県熊谷市	2																																																														
遊休	器具	新潟県柏崎市	0																																																														
遊休	器具	埼玉県熊谷市	0																																																														
遊休	備品	新潟県柏崎市	0																																																														
遊休	備品	埼玉県熊谷市	0																																																														
遊休	土地	新潟県柏崎市	22																																																														
遊休	土地	山梨県南都留郡 山中湖村	1																																																														
合計			81																																																														

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	1,080	651	429	機械及び装置	1,080	759	320																				
車両運搬具	54	22	31	車両運搬具	50	27	23																				
工具・器具・備品	78	42	35	工具・器具・備品	76	42	34																				
ソフトウェア	31	23	8	ソフトウェア	15	11	3																				
合計	1,244	739	504	合計	1,223	840	382																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	135百万円	1年超	368	合計	504	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	155	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	133百万円	1年超	249	合計	382	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137
1年以内	135百万円																										
1年超	368																										
合計	504																										
支払リース料	155百万円																										
減価償却費相当額	155																										
1年以内	133百万円																										
1年超	249																										
合計	382																										
支払リース料	137百万円																										
減価償却費相当額	137																										

有価証券関係

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
① 流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額	521百万円	① 流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額	588百万円
	未払事業税	57		未払事業税	150
	その他	81		その他	88
	計	660		計	827
② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,884百万円	② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,006百万円
	減価償却超過額	3		減価償却超過額	2
	関係会社投融資 引当金等	916		関係会社投融資 引当金等	769
	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	106		役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	113
	その他	35		その他	39
	評価性引当額	△916		評価性引当額	△769
	繰延税金負債(固定) との相殺	△1,736		繰延税金負債(固定) との相殺	△1,861
	計	4,294		計	4,300
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
固定負債	退職給付信託 設定益等	△1,465百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等	△1,465百万円
	買換資産圧縮積立金	△58		買換資産圧縮積立金	△53
	収用圧縮積立金	△8		収用圧縮積立金	△7
	保険差益圧縮積立金	△19		保険差益圧縮積立金	△17
	その他	△184		その他	△317
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,736		繰延税金資産(固定) との相殺	1,861
	計	—		計	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)		40.5%	法定実効税率 (調整)		40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	
住民税均等割額		0.4	住民税均等割額		0.4
関係会社引当金等	△0.9		関係会社引当金等	△0.1	
貸倒引当金	△0.1		貸倒引当金	0.0	
その他	△2.5		その他	△2.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	264.13円	1株当たり純資産額	292.47円
1株当たり当期純利益	31.00円	1株当たり当期純利益	35.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.95円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,245	3,727
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,220	3,687
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	25	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,915	104,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	163	235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	—————

7. 役員の変動

(平成18年6月29日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤ 取締役の昇格予定

専務取締役 岡野 教忠 (現 常務取締役)